

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【事業年度】	第69期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	サンエツ金属株式会社
【英訳名】	SAN-ETSU METALS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 釣谷 宏行
【本店の所在の場所】	富山県高岡市吉久一丁目4番1号
【電話番号】	0766(84)8300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 松井 大輔
【最寄りの連絡場所】	富山県砺波市太田1892番地 サンエツ金属株式会社管理本部
【電話番号】	0763(33)1212
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 松井 大輔
【縦覧に供する場所】	サンエツ金属株式会社東京支店 (東京都千代田区岩本町二丁目8番8号) サンエツ金属株式会社大阪支店 (大阪市西区北堀江一丁目1番24号) サンエツ金属株式会社名古屋支店 (名古屋市中区大須四丁目1番18号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月
売上高(百万円)	44,701	51,893	42,689	34,450	48,627
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,781	906	1,449	3,407	3,422
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,013	536	2,330	2,650	2,249
包括利益(百万円)	-	-	-	-	2,261
純資産額(百万円)	10,140	10,493	8,139	10,877	13,050
総資産額(百万円)	31,687	34,836	18,588	24,077	29,903
1株当たり純資産額(円)	1,303.66	1,349.30	1,047.10	1,400.20	1,689.47
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	130.30	68.95	299.73	341.12	290.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	32.0	30.1	43.8	45.2	43.6
自己資本利益率(%)	10.5	5.2	-	27.9	18.8
株価収益率(倍)	6.33	10.73	-	1.66	2.26
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,827	91	12,811	664	927
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	528	2,662	992	550	597
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,858	2,306	11,934	1,152	1,551
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	640	382	238	177	197
従業員数(人)	563	698	635	637	608

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月	第68期 平成22年3月	第69期 平成23年3月
売上高(百万円)	45,827	51,607	42,086	34,548	48,687
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,572	1,069	1,224	3,458	3,463
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	839	705	2,130	2,702	2,241
資本金(百万円)	2,387	2,387	2,387	2,387	2,387
発行済株式総数(千株)	7,903	7,903	7,903	7,903	7,903
純資産額(百万円)	9,815	10,315	8,229	11,014	13,194
総資産額(百万円)	31,264	34,632	18,241	24,365	30,161
1株当たり純資産額(円)	1,261.86	1,326.44	1,058.71	1,417.87	1,708.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	6.50 (4.00)	6.50 (2.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	107.94	90.70	274.09	347.85	289.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	31.4	29.8	45.1	45.2	43.8
自己資本利益率(%)	8.9	6.8	-	28.1	18.5
株価収益率(倍)	7.64	8.16	-	1.62	2.27
配当性向(%)	7.41	8.82	-	1.87	3.45
従業員数(人)	330	495	431	426	425

(注) 1. 事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社サンエツ金属株式会社（昭和38年7月1日設立、平成2年12月13日に商号を北銅商事株式会社から変更）は、平成3年4月1日を合併期日として、旧サンエツ金属株式会社（昭和12年12月25日設立）を吸収合併いたしました。この合併は、旧サンエツ金属株式会社の株式の額面金額を変更することを目的としたものであります。

合併前の当社の事業は合併後の会社に一切継承されておらず、また合併当時の当社は事業活動を停止しておりましたので、合併後の会社の実態は法律上消滅した旧サンエツ金属株式会社そのまま存続しているのと同様の状態であり、したがって以下の記載事項につきましては、特段の記載がない限り、実質上の存続会社である旧サンエツ金属株式会社に関して記載しております。

昭和12年12月	伸銅品の製造、販売を目的として、東京府東京市江戸川区に資本金30万円をもって阪根伸銅株式会社として設立される。
昭和18年12月	関東通信金属株式会社と商号を変更する。
昭和20年6月	東京大空襲に被災（3月）したため、工場復旧疎開命令により、現本店所在地の富山県高岡市に移転し、本社工場とする。
昭和22年5月	三越金属工業株式会社に商号を変更する。
昭和46年2月	建設途中の砺波工場を売却する。（同工場は買主により、昭和46年6月に北陸金属工業株式会社として設立される。）
昭和48年4月	日本工業規格JIS表示許可工場となる。
昭和55年3月	東京営業所（現東京支店）と大阪営業所（現大阪支店）を設立する。
昭和56年6月	会社更生手続開始。
昭和59年8月	会社更生手続終結。
昭和59年9月	北陸金属工業株式会社より黄銅棒事業の全部譲渡を受け、砺波工場とするとともに、商号をサンエツ金属株式会社に変更する。
昭和60年8月	主原料の効率的購入のため富山県高岡市に100%子会社エスケー商事株式会社を設立する。
昭和63年12月	砺波工場の精密部品部門を分離独立させ、100%子会社株式会社サンエツ精工を設立する。
平成3年1月	経営の効率化を図るため100%子会社エスケー商事株式会社を吸収合併する。
平成3年4月	株式の額面を変更するため、サンエツ金属株式会社（旧北銅商事株式会社）と合併する。
平成5年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年12月	中国に、大連三越精密部件工業有限公司（現・連結子会社）を設立する。
平成7年2月	砺波工場に第二工場を増設し、間接押出機を導入、品質向上及び生産体制の強化を計る。
平成12年4月	住友金属鉱山伸銅株式会社より黄銅棒、黄銅線の事業を譲り受ける。
平成14年2月	中国に、大連保税区三越金属産業有限公司（現・連結子会社）を設立する。
平成14年10月	黄銅素材から精密部品までを一元管理するため、株式会社サンエツ精工を吸収合併する。
平成15年8月	品質に関する国際規格ISO9001の認証を取得する。
平成17年1月	中国に、三越金属(上海)有限公司（現・連結子会社）を設立する。
平成17年4月	環境に関する国際規格ISO14001の認証を取得する。
平成19年10月	新日東金属株式会社より黄銅棒・部品加工の事業を譲り受ける。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
黄銅棒・線	368
精密部品	240
合計	608

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。

2. 従業員数には、当社グループからグループ外への出向者は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
425	34歳8ヶ月	8年4ヶ月	5,767

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるので記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 従業員数には、当社から社外への出向者は含んでおりません。

セグメントの名称	従業員数(人)
黄銅棒・線	359
精密部品	66
合計	425

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー補助金やエコポイントなど消費を刺激する政策効果で、自動車や家電の需要が前倒しされたため、第2四半期まで景気は緩やかな回復局面にありました。第3四半期にはレアメタルの調達が不安定になり、第4四半期には東日本大震災が発生し、大津波による被害と福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故と東京電力による計画停電で、経済活動は大混乱に陥りました。また、当社の主要原材料である銅の価格は、高値のままに推移しました。

このような経営環境のもとで、当社グループ（当社および連結子会社）は、まず、第1四半期はリサイクル原料が不足したため、その分、電気銅を調達して賄いました。次に、第2四半期は需要が増加したため増産に努めました。また、第3四半期はレアメタルの調達・確保に万全を期しました。さらに、第4四半期は東日本大震災で電力が途絶えた新日東工場に対して砺波工場から発電機と軽油と仕掛品（鋳塊・ピレット）と救援物資を送り続けると同時に、新日東工場の社員の一部を砺波工場と高岡工場へ移動・配置することで代替生産を実施して、お客さまへの供給責任を全ういたしました。

この結果、売上高は486億27百万円（前年同期比41.2%増加）となり、営業利益は36億7百万円（同6.3%増加）、経常利益は34億22百万円（同0.5%増加）、当期純利益は22億49百万円（同15.1%減少）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

黄銅棒・線

黄銅棒・線事業では、経営環境が激変するなかで供給責任を全うしました。また、平成22年4月に中国の広州に三越金属(上海)有限公司の分公司を設立して、販売体制を強化しました。販売量は過去最高の7万9,904トン（前年同期比20.9%増加）となり、売上高は451億97百万円（同42.0%増加）となりました。

精密部品

精密部品事業では、大連三越精密部件工業有限公司で平成22年7月にストライキが発生し、現地の人件費が大幅に上昇しました。また、砺波工場の隣接地を購入し、プレシジョン工場を新築して業容の拡大に備えました。売上高は34億30百万円（同30.9%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を34億26百万円計上しましたが、売上債権の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ20百万円の増加にとどまり、当連結会計年度末には1億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は9億27百万円（前年同期2億63百万円収入の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益34億26百万円、減価償却費7億44百万円がありましたが、売上債権の増加30億17百万円、たな卸資産の増加23億68百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億97百万円（同46百万円支出の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は15億51百万円（同3億99百万円収入の増加）となりました。これは主に短期借入金の純増加等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年増減率（％）
黄銅棒・線	48,803	-
精密部品	3,487	-
合計	52,290	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数字によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年増減率（％）	受注残高（百万円）	前年増減率（％）
黄銅棒・線	47,509	-	5,391	-
精密部品	3,531	-	354	-
合計	51,041	-	5,746	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年増減率（％）
黄銅棒・線	45,197	-
精密部品	3,430	-
合計	48,627	-

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
東泉産業株式会社	5,622	16.3	8,500	17.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災の影響による混乱が長期化することが懸念されます。国内市場は、今後、長期的に縮小均衡を模索するものと予想され、伸銅業界でも業界再編が避けられない状況にあります。海外のメーカーとの競争においても、日本メーカーは規模的な劣位にあり、生産拠点の棲み分けや統廃合が不可欠です。当社グループといたしましては、まず、シナジーを迫及した他社との業務提携などを、積極的に推進していく所存です。

次に、当社グループの持続的成長のため、今後も市場として成長が見込まれる新興国の需要を取り込んで参る所存です。当社グループは、中国の大連、上海に続き、広州にも出店いたしております。

また、当社グループの製品の付加価値を高めるためには、黄銅素材の加工分野へ川下展開することが有効です。当社グループは、新築したプレジジョン工場をフル稼働することで、業容を拡大する所存です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 材料価格変動のリスク

当社グループは、国際相場商品である銅や亜鉛を主原料としております。銅や亜鉛の相場が乱高下する場合、保有原料や工程内仕掛品などのたな卸資産等に含み益や含み損の発生する可能性があります。また、投機資金による銅や亜鉛の買占め等が行われた場合、原料不足による生産障害の発生する可能性があります。

(2) 海外事業拠点のリスク

当社グループは、中国に現地法人を設立して、精密部品事業の展開をしております。中国の政治当局は、当社グループがその地でビジネスを展開することに対し、経済的、法的または別の面で困難な状況を生み出したり、実践的でないものにしたたり、不可能にしたたりする規則や制限を課す可能性があります。

(3) 電力供給不安のリスク

当社グループは、電気炉を使用して、銅と亜鉛を溶解することで黄銅合金を製造しております。国内の電力供給事情が悪化し、十分な電力を確保することが困難な事態が生じた場合、生産障害の発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、近年、地球環境に配慮した黄銅合金の開発に注力して参りました。当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 黄銅棒・線

国立大学法人大阪大学と共同で、高強度快削材の実用化に取り組んでおり、これらの研究開発に係わる当連結会計年度における研究開発費は63百万円であります。

(2) 精密部品

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、主要原材料の評価方法に先入先出法を採用することで、銅や亜鉛の市場価格の変動によるたな卸資産の含み損益を、可及的速やかに期間損益に反映させるようにしています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、国際相場商品である銅や亜鉛を主要原材料として使用しています。このため、銅や亜鉛の相場が下がり局面にある場合は、保有原材料や工程内仕掛品などのたな卸資産等に含み損が発生するため、棚卸資産評価損の計上を要したり、製品販売価格が下落して売上高が減少したりする可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえて、当社グループが原料相場に影響されないような企業体質を確立するため、高付加価値製品の開発・生産・販売に注力しています。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、売上債権やたな卸資産等の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローが9億27百万円減少し、また、有形固定資産の取得等、投資活動に5億97百万円使用しましたので、それらを短期借入等による財務活動によって補いました。当社グループの自己資本比率は43.6%であり、なお十分な資金調達余力を保有しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めていますが、未だ収益力と成長力が不足しています。今後はより一層、新製品の開発と新市場の開拓に注力して行く所存です。

(7) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力の一層強化を基本戦略とし、当連結会計年度では7億14百万円
の設備投資を実施いたしました。

黄銅棒・線事業においては、砺波工場及び新日東工場における焼鈍炉新設などで、2億35百万円の設備投資を実施
しました。

精密部品事業においては、新プレジジョン工場建設及び工場用地購入などで、4億57百万円の設備投資を実施し
ました。

所要資金についてはいずれの投資も主に自己資金を充当し、新たな社債の発行等のファイナンスは行っておりませ
ん。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
高岡工場 (富山県高岡市)	黄銅棒・線	黄銅線・棒生産 設備	543	186	745 (47,213)	3	1,479	69
砺波工場 (富山県砺波市)	黄銅棒・線 精密部品	黄銅棒・管生産 設備 鍛造・切削部品 生産設備	799	578	1,273 (146,555)	391	3,043	239
新日東工場 (茨城県石岡市)	黄銅棒・線	黄銅棒・管生産 設備	120	202	968 (69,558)	11	1,302	117

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
大連三越精密部件工業有 限公司 (中国遼寧省大連市)	精密部品	鍛造・切削部品 生産設備	96	80	- (10,062) [10,062]	4	181	174
大連保稅区三越金属産業 有限公司 (中国遼寧省大連市)	黄銅棒・線	電気設備	-	3	-	0	4	2
三越金属(上海)有限公 司 (中国上海市)	黄銅棒・線	電気設備	0	0	-	0	1	7

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具・器具・備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は
含んでおりません。

2. 上記中 [] は貸借中のものを内数で表示しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
サンエツ金属 プレシジョン 工場	富山県砺波 市	精密部品	精密部品生産 工場建設	744	428	自己資金	平成21年 4月	平成23年 5月	20%増加

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な除却・売却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,903,000	8,867,000	名古屋証券取引所市場第 二部	単元株式数 100株
計	7,903,000	8,867,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成11年9月19日 (注)1	500,000	7,903,000	150	2,387	150	2,303

(注)1. 第三者割当

発行価格 600円

資本組入額 300円

割当先は住友金属鉱山伸銅株式会社1社であります。

2. 平成23年5月26日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式数が964,000株、資本金が369百万円、資本準備金が368百万円増加しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	142	3	1	614	778	-
所有株式数 (単元)	-	9,980	162	38,696	99	2	30,079	79,018	1,200
所有株式数の 割合(%)	-	12.62	0.20	48.96	0.12	0.00	38.07	100.00	-

(注)自己株式178,089株は「個人その他」に1,780単元、「単元未満株式の状況」に89株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シーケー金属株式会社	富山県高岡市守護町2丁目12番1号	1,975	25.00
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	791	10.00
サンエツ金属取引先持株会	富山県高岡市吉久1丁目4番1号	787	9.96
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	370	4.68
サンエツ金属従業員持株会	富山県高岡市吉久1丁目4番1号	337	4.26
釣谷圭介	富山県高岡市	251	3.17
サンエツ金属株式会社	富山県高岡市吉久1丁目4番1号	178	2.25
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	150	1.89
株式会社富山銀行	富山県高岡市守山町22番地	126	1.59
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	109	1.38
計	-	5,076	64.24

- (注) 1. サンエツ金属株式会社が所有している株式(自己株式)については、議決権を有しておりません。
2. 前事業年度末において主要株主であった住友金属鉱山伸銅株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった住友金属鉱山株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 178,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,723,800	77,238	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	7,903,000	-	-
総株主の議決権数	-	77,238	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンエツ金属株式会社	富山県高岡市吉久1-4-1	178,000	-	178,000	2.25
計	-	178,000	-	178,000	2.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月21日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月22日)	50,000	27,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	43,500	21,750,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,500	5,250,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.0	19.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	13.0	19.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成23年6月21日)	350,760	294,638,400
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	350,760	294,638,400
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	178,089	-	528,849	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行うことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、自己資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう最大限の努力をいたす所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき、当期の期末配当は、平成23年6月20日の第69期定時株主総会において1株につき6円と決議されました。中間配当(1株当たり4円)と合わせ、当期の1株当たり配当金は年10円となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月10日 取締役会決議	30	4.0
平成23年6月20日 定時株主総会決議	46	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	930	909	740	640	830
最低(円)	611	590	530	450	440

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	510	587	668	648	800	830
最低(円)	473	474	590	600	596	500

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		釣谷 宏行	昭和33年11月12日生	平成9年4月 シーケー金属株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年2月 大連保税區三越金属産業有限公司董事長就任(現任) 平成18年4月 大連三越精密部件工業有限公司董事長就任(現任)	注4	21
専務取締役	営業本部本部長	釣谷 伸行	昭和36年3月25日生	平成13年6月 当社取締役就任 平成14年4月 常務取締役就任 営業本部本部長 平成17年1月 三越金属(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成19年7月 当社専務取締役就任 営業本部本部長(現任)	注4	19
常務取締役	大連事業担当	酒井 秀志	昭和29年5月26日生	平成11年9月 シーケー金属株式会社常務取締役就任 平成12年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年5月 プレシジョンおよび大連事業担当 平成22年11月 大連三越精密部件工業有限公司總經理就任(現任) 大連保税區三越金属産業有限公司總經理就任(現任)	注4	7
常務取締役	技術部部長	上坂 美治	昭和30年6月26日生	平成11年9月 シーケー金属株式会社取締役就任 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年1月 技術部部長(現任) 平成15年2月 常務取締役就任(現任)	注4	7
取締役	富山事業所所長	森山 悦郎	昭和36年1月13日生	昭和60年4月 住友金属鉱山株式会社入社 昭和60年5月 住友金属鉱山伸銅株式会社出向 平成12年7月 当社品質管理部品質管理課課長 平成15年1月 高岡工場副工場長 平成18年6月 取締役就任(現任)高岡工場工場長 平成19年10月 富山事業所所長(現任)	注4	4
取締役	営業本部副本部長	山崎 仁郎	昭和30年9月20日生	昭和59年8月 当社入社 平成17年7月 営業本部名古屋支店支店長 平成19年4月 営業本部副本部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	注4	15
取締役	監査室室長	井波 栄三郎	昭和33年12月1日生	平成9年4月 シーケー金属株式会社取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任 監査室室長(現任)	注4	1
取締役	プレシジョン事業部事業部長	加藤 裕之	昭和49年10月6日生	平成10年4月 シーケー金属株式会社入社 平成21年9月 同 取締役就任 平成21年12月 当社新プレシジョン工場建設推進室室長 平成22年4月 プレシジョン事業部事業部長(現任) 平成22年6月 取締役就任(現任)	注4	1
取締役	管理本部本部長	松井 大輔	昭和49年11月8日生	平成9年4月 株式会社北陸銀行入行 平成17年10月 当社入社 平成22年4月 当社管理本部副本部長 平成23年6月 取締役就任 管理本部本部長(現任)	注6	-
取締役	非常勤	榎田 和彦	昭和17年4月24日生	平成8年6月 住友軽金属工業株式会社取締役就任 平成16年6月 同 代表取締役社長就任 平成21年6月 同 代表取締役会長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	大橋 一善	昭和45年9月3日生	平成10年1月 シーケー金属株式会社入社 平成19年9月 同 取締役就任 平成22年10月 同 常務取締役就任 技術部部长 (現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	注6	-
取締役	非常勤	野村 誠司	昭和46年10月2日生	平成4年4月 シーケー金属株式会社入社 平成20年7月 当社管理部部長 平成22年4月 管理本部部長 平成23年6月 シーケー金属株式会社執行役員管 理本部部長(現任) 平成23年6月 取締役就任(現任)	注6	1
監査役	常勤	渡 信行	昭和23年6月6日生	平成9年4月 シーケー金属株式会社取締役就任 平成11年9月 同 常務取締役就任 平成18年6月 当社監査役就任 平成20年10月 常勤監査役就任(現任)	注5	1
監査役	非常勤	川崎 駿一	昭和4年10月23日生	平成9年4月 シーケー金属株式会社取締役就任 平成13年6月 当社監査役就任 平成19年6月 監査役退任 平成23年3月 シーケー金属株式会社取締役退任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	注7	4
監査役	非常勤	伊勢 正幸	昭和31年1月29日生	平成9年4月 シーケー金属株式会社取締役就任 平成23年3月 同 取締役退任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	注7	-
計						85

- (注) 1. 取締役榎田和彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役渡信行、監査役川崎駿一、伊勢正幸は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 専務取締役釣谷伸行は代表取締役社長釣谷宏行の弟であります。
4. 平成22年6月21日開催定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成22年6月21日開催定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月20日開催定時株主総会の終結の時から1年間
7. 平成23年6月20日開催定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

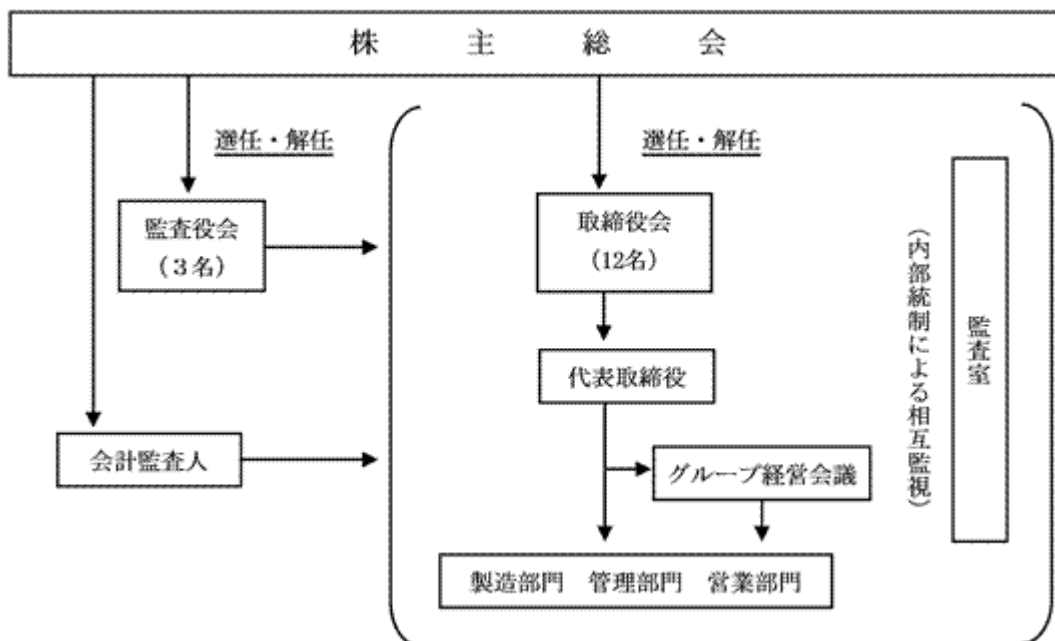
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

有価証券報告書提出日現在における、会社の機関・内部統制の関係を図示すると次のようになっております。



株主総会から法律に基づいて会社業務の執行を委託された取締役会は、所轄事項の責任体制を確立し、経営の効率を高めるよう努めております。取締役12名のうち1名は社外取締役で、住友軽金属工業株式会社の代表取締役を兼務しております。企業文化の異なる社外取締役の存在は、経営の意思決定に際して多角的な視座を提供しております。

当社独自の機関として、グループとしての意思疎通の円滑化のため、子会社の幹部も含めた、「グループ経営会議」を設置しており、代表取締役の重要な職務権限行使にあたっての諮問機関と位置づけております。グループ経営会議は原則として毎月1回開催しております。

監査役会は社外監査役3名（常勤1名、非常勤2名）で構成され、原則として3ヶ月に1回開催し、監査計画の決定、監査内容の報告、協議、承認等を行っております。監査役は、原則として全ての取締役会に出席し、取締役の職務の執行状況や取締役会の意思決定過程を監査し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社グループは、グループ全般に亘る的確かつ迅速な意思決定と、各事業部門の機動的かつ効率的な運営を可能にする経営体制を確立するため、上記の企業統治体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社グループは内部統制推進部門である監査室を設置し、原則として毎月1回、内部統制会議を開催することで、内部統制システムの整備状況を絶えず評価し、必要な改善措置を講じております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、以下の構成で実施しております。

リスク情報の共有のために、リスクを認識した部門の責任者は経営会議にリスクの特定とその対策案を提案し、会議で全メンバーが認識の共有化をして会社としての対策を決定しております。

さらに、法律問題につきましては顧問弁護士と、知的財産権問題につきましては顧問弁理士と、会計上の問題につきましては関与公認会計士と、税務問題につきましては顧問税理士とそれぞれ適時に相談しながらリスクマネジメントに当たっております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室を設置しており、その運用は会社組織相互監視によっております。

監査役監査におきましては、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、監査室、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及びすべての工場・支店において業務及び財産の状況を調査しております。子会社については、子会社の取

締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を求め、子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しております。また、新日本有限責任監査法人与監査契約を結び、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。監査役と監査法人は合理的かつ効率的に監査を実施するとともに、相互の連携を深めるため、年3回、意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役榊田和彦は、住友軽金属工業株式会社の代表取締役を兼務しており、経営者としての見地から、取締役会で助言・提言しております。なお、当社は住友軽金属工業株式会社との間に取引関係はありません。

社外監査役渡信行は長年の経営経験をもって、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役川崎駿一は、長年の企業監査や経営経験をもって、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役伊勢正幸は、長年の経営経験をもって、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役は、定時取締役会及び臨時取締役会に参加し、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、定時監査役会及び臨時監査役会に参加し、監査室からの内部監査状況に関する報告を聴取するとともに内部統制や会計に関する事項の情報交換を実施しております。

なお、社外監査役1名については「役員状況」に記載の通り、当社株式を所有しておりますが、人的関係、取引関係その他の利害関係はなく、当社とは独立した客観的な立場から公平・公正な監査がなされていると判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134	134	-	-	6	12
監査役 (社外監査役を除く。)	0	0	-	-	0	1
社外役員	9	9	-	-	0	5

(注) 退職慰労金は、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日)に新たに繰入れた役員退職慰労引当金の総額を記載しております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 16銘柄 151百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ハマイ	37,584	30	販売先との取引関係強化の一環として保有しています。
株式会社富山銀行	112,190	24	資金調達先との取引関係強化の一環として保有しています。
株式会社北國銀行	58,000	20	資金調達先との取引関係強化の一環として保有しています。
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	93,000	19	資金調達先との取引関係強化の一環として保有しています。
トナミホールディングス株式会社	41,000	8	運送委託先との取引関係強化の一環として保有しています。
株式会社トミタ	10,000	4	仕入先との取引関係強化の一環として保有しています。
株式会社宮入バルブ製作所	1,000	0	販売先との取引関係強化の一環として保有しています。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ハマイ	39,986	28	販売先との取引関係強化の一環として保有しています。
株式会社富山銀行	112,190	16	資金調達先との取引関係強化の一環として保有しています。
株式会社北國銀行	58,000	16	資金調達先との取引関係強化の一環として保有しています。
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	93,000	15	資金調達先との取引関係強化の一環として保有しています。
トナミホールディングス株式会社	41,000	6	運送委託先との取引関係強化の一環として保有しています。
株式会社トミタ	10,000	4	仕入先との取引関係強化の一環として保有しています。
株式会社宮入バルブ製作所	1,000	0	販売先との取引関係強化の一環として保有しています。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	532	597	-	-	226

会計監査の状況

会計監査は新日本有限責任監査法人が行っており、当事業年度において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定有限責任社員 業務執行社員 西川正房、安田康宏
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士 3名、その他 4名

取締役の定数

提出会社の取締役につきましては、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議案件

当社は、取締役の選任議決について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人が職務の遂行にあたり、企業経営における会計監査の重要性がますます高まっていることから、適正かつ的確な会計監査の遂行に資するよう、定款で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人と、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

その損害賠償責任の限定額は、報酬等の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	13	-	13	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13	-	13	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社規模・業務の特殊性等の要素を勘案して、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適用できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177	197
受取手形及び売掛金	11,111	14,080
製品	2,297	2,844
仕掛品	2,170	2,836
原材料及び貯蔵品	1,408	2,555
前払費用	27	65
繰延税金資産	-	303
その他	14	191
貸倒引当金	19	28
流動資産合計	17,188	23,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 3,377	1, 2 3,384
減価償却累計額	1,710	1,822
建物及び構築物(純額)	1,666	1,561
機械装置及び運搬具	1, 2 11,225	1, 2 11,312
減価償却累計額	9,789	10,257
機械装置及び運搬具(純額)	1,436	1,054
土地	1, 3 2,862	1, 3 2,987
建設仮勘定	48	357
その他	1 578	1 605
減価償却累計額	526	550
その他(純額)	52	54
有形固定資産合計	6,067	6,016
無形固定資産		
その他	60	53
無形固定資産合計	60	53
投資その他の資産		
投資有価証券	704	749
長期前払費用	44	26
破産更生債権等	70	70
その他	29	27
貸倒引当金	88	88
投資その他の資産合計	760	786
固定資産合計	6,888	6,855
資産合計	24,077	29,903

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,313	3,640
短期借入金	¹ 7,460	¹ 10,100
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
未払金	65	76
未払費用	324	387
未払法人税等	695	1,140
未払消費税等	6	-
賞与引当金	325	408
設備関係支払手形	113	214
その他	38	48
流動負債合計	12,342	16,016
固定負債		
繰延税金負債	100	118
再評価に係る繰延税金負債	³ 373	³ 373
退職給付引当金	146	102
役員退職慰労引当金	63	67
環境安全対策引当金	173	173
固定負債合計	857	835
負債合計	13,199	16,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387	2,387
資本剰余金	2,303	2,303
利益剰余金	5,643	7,827
自己株式	66	88
株主資本合計	10,267	12,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	120
土地再評価差額金	³ 473	³ 473
為替換算調整勘定	43	28
その他の包括利益累計額合計	609	621
純資産合計	10,877	13,050
負債純資産合計	24,077	29,903

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	34,450	48,627
売上原価	4, 5 29,548	4, 5 43,220
売上総利益	4,901	5,407
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	600	754
給料及び手当	312	380
役員報酬	106	144
貸倒引当金繰入額	8	9
その他	480	510
販売費及び一般管理費合計	4 1,508	4 1,799
営業利益	3,392	3,607
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	15
助成金収入	74	-
その他	30	37
営業外収益合計	109	52
営業外費用		
支払利息	57	60
為替差損	10	39
デリバティブ損失	-	92
デリバティブ評価損	-	12
その他	27	32
営業外費用合計	95	237
経常利益	3,407	3,422
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 0
貸倒引当金戻入額	7	-
受取保険金	9	-
補助金収入	14	9
特別利益合計	30	9
特別損失		
固定資産売却損	2 0	-
固定資産除却損	3 3	3 4
投資有価証券評価損	26	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
環境対策引当金繰入額	35	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	0
特別損失合計	67	5
税金等調整前当期純利益	3,369	3,426
法人税、住民税及び事業税	681	1,480
法人税等調整額	37	303
法人税等合計	719	1,177
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,249
当期純利益	2,650	2,249

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	26
為替換算調整勘定	-	14
その他の包括利益合計	-	11
包括利益	-	2,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,261
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,387	2,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,387	2,387
資本剰余金		
前期末残高	2,303	2,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,303	2,303
利益剰余金		
前期末残高	3,027	5,643
当期変動額		
剰余金の配当	34	65
当期純利益	2,650	2,249
当期変動額合計	2,615	2,183
当期末残高	5,643	7,827
自己株式		
前期末残高	64	66
当期変動額		
自己株式の取得	2	21
当期変動額合計	2	21
当期末残高	66	88
株主資本合計		
前期末残高	7,654	10,267
当期変動額		
剰余金の配当	34	65
当期純利益	2,650	2,249
自己株式の取得	2	21
当期変動額合計	2,613	2,162
当期末残高	10,267	12,429

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	26
当期変動額合計	119	26
当期末残高	93	120
土地再評価差額金		
前期末残高	473	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473	473
為替換算調整勘定		
前期末残高	37	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	14
当期変動額合計	5	14
当期末残高	43	28
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	485	609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	11
当期変動額合計	124	11
当期末残高	609	621
純資産合計		
前期末残高	8,139	10,877
当期変動額		
剰余金の配当	34	65
当期純利益	2,650	2,249
自己株式の取得	2	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	124	11
当期変動額合計	2,738	2,173
当期末残高	10,877	13,050

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,369	3,426
減価償却費	818	744
有形固定資産除却損	3	4
有形固定資産売却損益（は益）	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	26	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	9
賞与引当金の増減額（は減少）	123	83
退職給付引当金の増減額（は減少）	103	43
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6	4
環境安全対策引当金の増減額（は減少）	35	-
受取利息及び受取配当金	4	15
支払利息	57	60
売上債権の増減額（は増加）	4,642	3,017
たな卸資産の増減額（は増加）	1,292	2,368
その他の流動資産の増減額（は増加）	30	138
仕入債務の増減額（は減少）	678	1,457
未払消費税等の増減額（は減少）	149	85
デリバティブ評価損益（は益）	-	12
その他の流動負債の増減額（は減少）	13	5
その他	37	43
小計	779	170
利息及び配当金の受取額	4	15
利息の支払額	57	61
法人税等の支払額	12	1,053
法人税等の還付額	180	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	664	927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	549	597
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	-	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	550	597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,190	2,640
長期借入金の返済による支出	-	1,000
自己株式の取得による支出	2	21
配当金の支払額	35	66
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,152	1,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60	20
現金及び現金同等物の期首残高	238	177
現金及び現金同等物の期末残高	177	197

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、大連三越精密部件工業有限公司、大連保税 区三越金属産業有限公司および三越金属（上海）有限 会社の3社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は12月31日（年1回）で あります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸 表を使用しておりますが、1月1日から3月31日までに 発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っ ております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は 全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平 均法による算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ) たな卸資産 主要材料は先入先出法、その他のたな卸資産は移動 平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低 下に基づく簿価切下げの方法により算定）採用して おります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ) 有形固定資産 当社は、建物については定額法、建物以外について は定率法、また連結子会社は定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 12～40年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>ロ) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 当社は、従業員に支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計 上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ) デリバティブ 時価法 ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 12～40年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ) 貸倒引当金 同左 ロ) 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>八) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>二) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ) 環境安全対策引当金 当社は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外連結子会社の資産及び負債は、同社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他 イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>八) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他 イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538</td> </tr> </table> <p>上記のうち建物、構築物、機械及び装置、工具・器具・備品、土地の資産合計1,538百万円により工場財団を組成しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,560百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,560</td> </tr> </table>	建物	295百万円	構築物	2	機械及び装置	36	工具・器具・備品	0	土地	1,204	計	1,538	短期借入金	2,560百万円	計	2,560	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498</td> </tr> </table> <p>上記のうち建物、構築物、機械及び装置、工具・器具・備品、土地の資産合計1,498百万円により工場財団を組成しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,400</td> </tr> </table>	建物	274百万円	構築物	1	機械及び装置	17	工具・器具・備品	0	土地	1,204	計	1,498	短期借入金	3,400百万円	計	3,400
建物	295百万円																																
構築物	2																																
機械及び装置	36																																
工具・器具・備品	0																																
土地	1,204																																
計	1,538																																
短期借入金	2,560百万円																																
計	2,560																																
建物	274百万円																																
構築物	1																																
機械及び装置	17																																
工具・器具・備品	0																																
土地	1,204																																
計	1,498																																
短期借入金	3,400百万円																																
計	3,400																																
<p>2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は195百万円であります。(建物72百万円、機械及び装置123百万円)</p>	<p>2 同 左</p>																																
<p>3 再評価差額金</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布制令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 377百万円 	<p>3 再評価差額金</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布制令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 403百万円 																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,903,000	-	-	7,903,000
合計	7,903,000	-	-	7,903,000
自己株式				
普通株式(注)	129,890	4,699	-	134,589
合計	129,890	4,699	-	134,589

(注)(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,000株
単元未満株式の買取りによる増加 699株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月22日 定時株主総会	普通株式	19	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月23日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	15	2.0	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	34	利益剰余金	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月22日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,903,000	-	-	7,903,000
合計	7,903,000	-	-	7,903,000
自己株式				
普通株式（注）	134,589	43,500	-	178,089
合計	134,589	43,500	-	178,089

（注）（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加43,500株は、取締役会決議による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	34	4.5	平成22年3月31日	平成22年6月22日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	30	4.0	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	46	利益剰余金	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 177百万円	現金及び預金勘定 197百万円
現金及び現金同等物 177	現金及び現金同等物 197

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	177	177	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,111	11,111	-
(3) 投資有価証券	640	640	-
資産計	11,929	11,929	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,313	2,313	-
(2) 短期借入金	7,460	7,460	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000	-
負債計	10,773	10,773	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、並びに(3)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額64百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	176	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,111	-	-	-
合計	11,287	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

デリバティブ取引については、非鉄金属価格及び為替の変動がもたらすリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、原料相場下落によるたな卸資産の商品価格変動リスクの回避、軽減を目的とした商品先渡取引や商品スワップ取引と外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、目的及び取引権限を定めたデリバティブ取引管理規程及び取引管理要領に従い、担当部署は取引及び記帳並びに契約先との残高照合等を定期的に行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2）参照

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	197	197	-
(2) 受取手形及び売掛金	14,080	14,080	-
(3) 投資有価証券	686	686	-
資産計	14,964	14,964	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,640	3,640	-
(2) 短期借入金	10,100	10,100	-
負債計	13,740	13,740	-
デリバティブ取引(*)	(9)	(9)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	195	-	-	-
受取手形及び売掛金	14,080	-	-	-
合計	14,276	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	560	396	164
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	560	396	164
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	79	87	7
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	79	87	7
合計		640	483	157

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額64百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について26百万円(その他有価証券の株式26百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	598	371	226
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	598	371	226
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	88	113	25
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	88	113	25
合計		686	484	201

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先渡取引 売建 非鉄金属	772	-	8	8
	商品スワップ取引 受取固定支払変動 非鉄金属	775	-	3	3
合計		1,547	-	12	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	149	-	2	2
合計		149	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、平成5年10月1日に適格退職年金制度に100%移行しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ) 退職給付債務</td><td style="width: 50%; text-align: right;">485百万円</td></tr> <tr><td>ロ) 年金資産</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>ハ) 貸借対照表上額純額(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>ニ) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>ホ) 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ) 勤務費用</td><td style="width: 50%; text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>ロ) 利息費用</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>ハ) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>ニ) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">79百万円</td></tr> <tr><td>ホ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% (当社において、期首時点で適用した割引率1.0%でありましたが、期末時点において再検討した結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。) 数理計算上の差異の処理年数 1年 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p>	イ) 退職給付債務	485百万円	ロ) 年金資産	437百万円	ハ) 貸借対照表上額純額(イ+ロ)	48百万円	ニ) 未認識数理計算上の差異	97百万円	ホ) 退職給付引当金(ハ+ニ)	146百万円	イ) 勤務費用	61百万円	ロ) 利息費用	5百万円	ハ) 期待運用収益	4百万円	ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	79百万円	ホ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	142百万円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ) 退職給付債務</td><td style="width: 50%; text-align: right;">555百万円</td></tr> <tr><td>ロ) 年金資産</td><td style="text-align: right;">434百万円</td></tr> <tr><td>ハ) 貸借対照表上額純額(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>ニ) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>ホ) 退職給付引当金(ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">イ) 勤務費用</td><td style="width: 50%; text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>ロ) 利息費用</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>ハ) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>ニ) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>ホ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0%</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	イ) 退職給付債務	555百万円	ロ) 年金資産	434百万円	ハ) 貸借対照表上額純額(イ+ロ)	120百万円	ニ) 未認識数理計算上の差異	18百万円	ホ) 退職給付引当金(ハ+ニ)	102百万円	イ) 勤務費用	49百万円	ロ) 利息費用	9百万円	ハ) 期待運用収益	4百万円	ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	97百万円	ホ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	43百万円
イ) 退職給付債務	485百万円																																								
ロ) 年金資産	437百万円																																								
ハ) 貸借対照表上額純額(イ+ロ)	48百万円																																								
ニ) 未認識数理計算上の差異	97百万円																																								
ホ) 退職給付引当金(ハ+ニ)	146百万円																																								
イ) 勤務費用	61百万円																																								
ロ) 利息費用	5百万円																																								
ハ) 期待運用収益	4百万円																																								
ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	79百万円																																								
ホ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	142百万円																																								
イ) 退職給付債務	555百万円																																								
ロ) 年金資産	434百万円																																								
ハ) 貸借対照表上額純額(イ+ロ)	120百万円																																								
ニ) 未認識数理計算上の差異	18百万円																																								
ホ) 退職給付引当金(ハ+ニ)	102百万円																																								
イ) 勤務費用	49百万円																																								
ロ) 利息費用	9百万円																																								
ハ) 期待運用収益	4百万円																																								
ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	97百万円																																								
ホ) 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	43百万円																																								

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	115	165
ソフトウェア償却	14	9
退職給付引当金	59	41
役員退職慰労引当金	25	27
環境安全対策引当金	70	70
未払事業税	40	86
棚卸資産評価損	26	40
その他	55	35
繰延税金資産小計	406	474
評価性引当額	406	154
繰延税金資産合計	-	320
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63	81
特別償却準備金	37	53
繰延税金負債合計	100	135
繰延税金資産・負債の純額(負債)	100	184

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率(%)	40.43	40.43
(調整)		
住民税均等割	0.32	0.32
交際費等永久に損金に算入されない項	0.16	0.25
目		
受取配当金等永久に益金に算入されな	0.01	0.09
い項目		
評価性引当金の増減	19.66	6.84
その他	0.11	0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.34	34.35

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	黄銅棒・線事業 (百万円)	精密部品事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,830	2,619	34,450	-	34,450
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,021	231	2,253	(2,253)	-
計	33,852	2,851	36,704	(2,253)	34,450
営業費用	30,451	2,873	33,324	(2,266)	31,057
営業利益又は営業損失 ()	3,401	21	3,379	13	3,392
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,608	1,904	21,513	563	24,077
減価償却費	597	192	789	28	818
資本的支出	255	152	407	76	483

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の性質及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
黄銅棒・線事業	黄銅棒・黄銅線・黄銅管
精密部品事業	カメラマウント・フレアナット・ザルボ

3. 資産のうち消去又は全社の項目は全て全社資産であり、主なものは当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を当連結会計年度から適用しております。

なお、これによる営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「黄銅棒・線事業」及び「精密部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「黄銅棒・線事業」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品事業」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	黄銅棒・線	精密部品	
売上高			
外部顧客への売上高	45,197	3,430	48,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,278	1,753	5,032
計	48,475	5,184	53,659
セグメント利益	3,469	115	3,584
セグメント資産	27,322	2,013	29,336
その他の項目			
減価償却費	526	179	705
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	235	457	692

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,584
セグメント間取引消去	22
連結財務諸表の営業利益	3,607

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	29,336
全社資産（注）	567
連結財務諸表の資産合計	29,903

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	705	39	744
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	692	22	714

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の種類別セグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントによった場合の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同様であるため、省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東泉産業株式会社	8,500	黄銅棒・線、精密部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント等情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	1,400円20銭	1,689円47銭
1株当たり当期純利益金額	341円12銭	290円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（百万円）	2,650	2,249
普通株主に帰属しない金額（百万円）		
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,650	2,249
期中平均株式数（株）	7,770,019	7,732,161

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の取得について

当社は平成22年6月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、次のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

50,000株(上限)

株式の取得価額の総額

27,000,000円(上限)

取得方法

市場買付

取得期間

平成22年6月22日

(3)その他

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式43,500株(取得総額21,750,000円)を取得いたしました。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 子会社株式の取得

当社は、平成23年3月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日付でシーケー金属株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としました。

(1) 株式取得の理由

管理部門及び購買管理部門の一元化などを実施し、更なる経営基盤の拡充と経営の効率化を図ることを目的としています。

(2) 取得する株式の概要(平成23年3月31日現在)

商号 シーケー金属株式会社

資本金 1億7,669万円

事業内容 配管機器の製造販売、溶融亜鉛めっき加工

(3) 取得株式数、取得価額及び取得後の持株比率

取得株式数 1,680,002株

取得価額 907百万円

取得後の持株比率 51.24%

2. 第三者割当による新株発行

当社は平成23年5月11日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式発行(以下、「本件増資」という。)を行うことを決議し、払込が完了いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数 普通株式964,000株

(2) 発行価額 1株につき765円

(3) 発行価額の総額 737,460,000円

(4) 発行価額の総額のうち資本へ組入れる額 369,212,000円

(5) 募集又は割当方法 第三者割当の方法により、下記の割当先に割り当てます。

釣谷 宏行 202,000株

伊勢 晴之 189,000株

渡 信行 130,000株

川崎 駿一 111,000株

山田 利郎 64,000株

釣谷 眞美 55,000株

井波 栄三郎 47,000株

森岡 久伸 47,000株

川崎 美也子	23,000株
釣谷 美薫	20,000株
釣谷 龍彦	20,000株
釣谷 美紀子	19,000株
釣谷 伸行	11,000株
山田 陽介	10,000株
伊勢 正幸	9,000株
渡 孝志	7,000株

- (6) 申込期日 平成23年 5月25日
(7) 払込期日 平成23年 5月26日
(8) 資金の使途 本件増資の資金使途に関しましては、プレシジョン新工場建設後の生産拡充に伴う増加運転資金に充当いたします。

3. 自己株式の取得について

当社は平成23年 6月20日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式取得に係る事項を決議し、次のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

会社法第135条第3項の規定により、取得するものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

350,760株

株式の取得価額の総額

294,638,400円

取得期間

平成23年 6月21日

取得方法

相対取引

(3) その他

上記相対取引による取得の結果、当社普通株式350,760株（取得総額294,638,400円）を取得いたしました。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,460	10,100	0.383	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,000	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,460	10,100	-	-

(注) 平均利率は当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	12,283	11,203	11,516	13,624
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	1,438	471	600	915
四半期純利益金額 (百万円)	846	275	352	775
1株当たり四半期純利益金額 (円)	109.17	35.66	45.61	100.37

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57	45
受取手形	5,865	6,432
売掛金	3 5,824	3 8,197
製品	2,063	2,655
仕掛品	2,170	2,836
原材料及び貯蔵品	1,408	2,555
前払費用	21	59
繰延税金資産	-	298
未収消費税等	-	79
その他	11	108
貸倒引当金	21	75
流動資産合計	17,402	23,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 2,774	1, 2 2,763
減価償却累計額	1,371	1,448
建物(純額)	1,403	1,314
構築物	1 401	1 438
減価償却累計額	254	288
構築物(純額)	147	150
機械及び装置	1, 2 10,909	1, 2 11,006
減価償却累計額	9,586	10,046
機械及び装置(純額)	1,323	959
車両運搬具	97	98
減価償却累計額	81	88
車両運搬具(純額)	16	9
工具、器具及び備品	1 558	1 584
減価償却累計額	510	534
工具、器具及び備品(純額)	48	49
土地	1, 4 2,862	1, 4 2,987
建設仮勘定	48	357
有形固定資産合計	5,851	5,829
無形固定資産		
電話加入権	3	3
無形固定資産合計	3	3

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	704	749
関係会社株式	293	293
関係会社長期貸付金	55	55
破産更生債権等	70	70
長期前払費用	44	26
その他	29	27
貸倒引当金	88	88
投資その他の資産合計	1,108	1,134
固定資産合計	6,962	6,967
資産合計	24,365	30,161
負債の部		
流動負債		
支払手形	702	829
買掛金	1,784	2,958
短期借入金	1 7,460	1 10,100
1年内返済予定の長期借入金	1,000	-
未払金	53	58
未払費用	312	371
未払法人税等	698	1,140
未払消費税等	6	-
預り金	35	35
賞与引当金	325	408
設備関係支払手形	113	214
その他	2	12
流動負債合計	12,493	16,130
固定負債		
繰延税金負債	100	118
再評価に係る繰延税金負債	4 373	4 373
退職給付引当金	146	102
役員退職慰労引当金	63	67
環境安全対策引当金	173	173
固定負債合計	857	835
負債合計	13,351	16,966

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,387	2,387
資本剰余金		
資本準備金	2,303	2,303
資本剰余金合計	2,303	2,303
利益剰余金		
利益準備金	52	52
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
特別償却準備金	54	79
繰越利益剰余金	2,716	4,867
利益剰余金合計	5,823	7,999
自己株式	66	88
株主資本合計	10,447	12,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93	120
土地再評価差額金	4 473	4 473
評価・換算差額等合計	566	593
純資産合計	11,014	13,194
負債純資産合計	24,365	30,161

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	34,548	48,687
売上原価		
製品期首たな卸高	1,422	2,063
当期製品製造原価	4 29,205	4 42,520
原材料売上原価	1,216	1,558
合計	31,844	46,142
製品期末たな卸高	2,063	2,655
製品売上原価	5 29,780	5 43,486
売上総利益	4,767	5,200
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	594	743
給料及び手当	275	326
役員報酬	100	144
貸倒引当金繰入額	9	9
その他	373	401
販売費及び一般管理費合計	4 1,353	4 1,626
営業利益	3,413	3,573
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	15
為替差益	4	11
助成金収入	74	-
その他	42	50
営業外収益合計	126	78
営業外費用		
支払利息	57	60
デリバティブ損失	-	92
デリバティブ評価損	-	12
その他	24	23
営業外費用合計	81	189
経常利益	3,458	3,463

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 0
貸倒引当金戻入額	7	-
受取保険金	9	-
補助金収入	14	9
特別利益合計	30	9
特別損失		
固定資産売却損	2 0	-
固定資産除却損	3 2	3 3
投資有価証券評価損	26	-
ゴルフ会員権評価損	2	-
貸倒引当金繰入額	-	44
環境対策引当金繰入額	35	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	0
特別損失合計	66	49
税引前当期純利益	3,421	3,423
法人税、住民税及び事業税	681	1,480
法人税等調整額	37	298
法人税等合計	719	1,182
当期純利益	2,702	2,241

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		25,588	81.8	38,170	85.0
労務費		2,416	7.7	2,721	6.1
経費		3,284	10.5	4,003	8.9
(うち減価償却費)		(761)		(679)	
当期総製造費用		31,289	100.0	44,895	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,265		2,170	
合計		32,555		47,065	
期末仕掛品棚卸高		2,170		2,836	
他勘定振替高	(注) 2	1,179		1,709	
当期製品製造原価		29,205		42,520	

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用し、実際原価を計算しております。	1 原価計算の方法 同左
2 他勘定振替高 製造工程中に発生した副産物の振替高であります。	2 他勘定振替高 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,387	2,387
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,387	2,387
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,303	2,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,303	2,303
資本剰余金合計		
前期末残高	2,303	2,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,303	2,303
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	52	52
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52	52
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
特別償却準備金		
前期末残高	-	54
当期変動額		
特別償却準備金の積立	54	35
特別償却準備金の取崩	-	10
当期変動額合計	54	24
当期末残高	54	79

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	103	2,716
当期変動額		
剰余金の配当	34	65
当期純利益	2,702	2,241
特別償却準備金の積立	54	35
特別償却準備金の取崩	-	10
当期変動額合計	2,612	2,150
当期末残高	2,716	4,867
利益剰余金合計		
前期末残高	3,155	5,823
当期変動額		
剰余金の配当	34	65
当期純利益	2,702	2,241
当期変動額合計	2,667	2,175
当期末残高	5,823	7,999
自己株式		
前期末残高	64	66
当期変動額		
自己株式の取得	2	21
当期変動額合計	2	21
当期末残高	66	88
株主資本合計		
前期末残高	7,782	10,447
当期変動額		
剰余金の配当	34	65
当期純利益	2,702	2,241
自己株式の取得	2	21
当期変動額合計	2,665	2,153
当期末残高	10,447	12,601

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25	93
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	26
当期変動額合計	119	26
当期末残高	93	120
土地再評価差額金		
前期末残高	473	473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	473	473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	447	566
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	26
当期変動額合計	119	26
当期末残高	566	593
純資産合計		
前期末残高	8,229	11,014
当期変動額		
剰余金の配当	34	65
当期純利益	2,702	2,241
自己株式の取得	2	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	26
当期変動額合計	2,785	2,180
当期末残高	11,014	13,194

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主要材料は先入先出法、その他のたな卸資産は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）採用しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～40年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	建物	15～40年	機械及び装置	7年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15～40年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	建物	15～40年	機械及び装置	7年
建物	15～40年								
機械及び装置	7年								
建物	15～40年								
機械及び装置	7年								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 環境安全対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。</p> <p>5. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 環境安全対策引当金 同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 下記の有形固定資産をもって工場財団を設定し、短期借入金2,560百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,538</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は195百万円であります。(建物72百万円、機械及び装置123百万円)</p> <p>3 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,045百万円</td> </tr> </table> <p>4 再評価差額金 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布制令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日……平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">377百万円</td> </tr> </table>	建物	295百万円	構築物	2	機械及び装置	36	工具、器具及び備品	0	土地	1,204	計	1,538	売掛金	1,045百万円		377百万円	<p>1 下記の有形固定資産をもって工場財団を設定し、短期借入金3,400百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,498</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,190百万円</td> </tr> </table> <p>4 再評価差額金 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布制令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日……平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> </table>	建物	274百万円	構築物	1	機械及び装置	17	工具、器具及び備品	0	土地	1,204	計	1,498	売掛金	1,190百万円		403百万円
建物	295百万円																																
構築物	2																																
機械及び装置	36																																
工具、器具及び備品	0																																
土地	1,204																																
計	1,538																																
売掛金	1,045百万円																																
	377百万円																																
建物	274百万円																																
構築物	1																																
機械及び装置	17																																
工具、器具及び備品	0																																
土地	1,204																																
計	1,498																																
売掛金	1,190百万円																																
	403百万円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																								
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	計	0	建物	0百万円	計	0	建物	0百万円	構築物	0	機械装置及び運搬具	0	工具・器具・備品	0	計	2		56百万円		53百万円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </table> <p>5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	計	0	建物	0百万円	構築物	-	機械装置及び運搬具	3	工具・器具・備品	0	計	3		63百万円		96百万円
機械及び装置	0百万円																																								
計	0																																								
建物	0百万円																																								
計	0																																								
建物	0百万円																																								
構築物	0																																								
機械装置及び運搬具	0																																								
工具・器具・備品	0																																								
計	2																																								
	56百万円																																								
	53百万円																																								
機械及び装置	0百万円																																								
計	0																																								
建物	0百万円																																								
構築物	-																																								
機械装置及び運搬具	3																																								
工具・器具・備品	0																																								
計	3																																								
	63百万円																																								
	96百万円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	129,890	4,699	-	134,589
合計	129,890	4,699	-	134,589

（注）（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,000株

単元未満株式の買取りによる増加 699株

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	134,589	43,500	-	178,089
合計	134,589	43,500	-	178,089

（注）（変動事由の概要）

普通株式の自己株式の増加43,500株は、取締役会決議による増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式293百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式293百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	115	165
ソフトウェア償却	14	9
退職給付引当金	59	41
役員退職慰労引当金	25	27
環境安全対策引当金	70	70
未払事業税	40	86
棚卸資産評価損	21	39
その他	63	65
繰延税金資産小計	411	504
評価性引当額	411	189
繰延税金資産合計	-	315
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63	81
特別償却準備金	37	53
繰延税金負債合計	100	135
繰延税金資産・負債の純額(負債)	100	179

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率(%)	40.43	40.43
(調整)		
住民税均等割	0.32	0.32
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.15	0.15
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01	0.09
評価性引当金の増減	19.50	6.47
その他	0.38	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.01	34.53

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,417円87銭	1,708円08銭
1株当たり当期純利益金額	347円85銭	289円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,702	2,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,702	2,241
期中平均株式数(株)	7,770,019	7,732,161

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の取得について

当社は平成22年6月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、次のとおり実施いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため。

(2)自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

50,000株(上限)

株式の取得価額の総額

27,000,000円(上限)

取得方法

市場買付

取得期間

平成22年6月22日

(3)その他

上記市場買付による取得の結果、当社普通株式43,500株(取得総額21,750,000円)を取得いたしました。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1.子会社株式の取得

当社は、平成23年3月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日付でシーケー金属株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社としました。

(1)株式取得の理由

管理部門及び購買管理部門の一元化などを実施し、更なる経営基盤の拡充と経営の効率化を図ることを目的としています。

(2)取得する株式の概要(平成23年3月31日現在)

商号 シーケー金属株式会社

資本金 1億7,669万円

事業内容 配管機器の製造販売、溶融亜鉛めっき加工

(3)取得株式数、取得価額及び取得後の持株比率

取得株式数 1,680,002株

取得価額 907百万円

取得後の持株比率 51.24%

2.第三者割当による新株発行

当社は平成23年5月11日開催の取締役会において、第三者割当の方法による新株式発行(以下、「本件増資」という。)を行うことを決議し、払込が完了いたしました。

(1)発行する株式の種類及び数 普通株式964,000株

(2)発行価額 1株につき765円

(3)発行価額の総額 737,460,000円

(4)発行価額の総額のうち資本へ組入れる額 369,212,000円

(5)募集又は割当方法 第三者割当の方法により、下記の割当先に割り当てます。

釣谷 宏行 202,000株

伊勢 晴之 189,000株

渡 信行 130,000株

川崎 駿一 111,000株

山田 利郎 64,000株

釣谷 眞美 55,000株

井波 栄三郎 47,000株

森岡 久伸 47,000株

川崎 美也子	23,000株
釣谷 美薫	20,000株
釣谷 龍彦	20,000株
釣谷 美紀子	19,000株
釣谷 伸行	11,000株
山田 陽介	10,000株
伊勢 正幸	9,000株
渡 孝志	7,000株

- (6) 申込期日 平成23年 5月25日
(7) 払込期日 平成23年 5月26日
(8) 資金の使途 本件増資の資金使途に関しましては、プレシジョン新工場建設後の生産拡充に伴う増加運転資金に充当いたします。

3. 持株会社制移行に伴う会社分割

当社は平成23年 5月11日開催の取締役会において、平成23年10月 3日（予定）を効力発生日とする持株会社制への移行に関わる新設分割計画の詳細について決議いたしました。また、平成23年 6月20日開催の定時株主総会において当該新設分割計画が承認されました。

会社分割の目的

当社グループは平成23年 4月 1日付にてシーケー金属株式会社（以下、「シーケー金属」という）を子会社化したことに伴い、これまでの主力事業である黄銅棒・線事業及び精密部品事業に加え、シーケー金属の配管機器事業及び溶融亜鉛めっき加工事業を今後の主力事業領域として捉え、さらなる経営基盤の拡充と経営の効率化を推進してまいり所存ですが、国内市場は、今後、長期的に縮小均衡を模索するものと思われ、業界再編が避けられない状況にあります。

このような経営環境に対応すべく、当社グループでは、同業他社との事業提携やM & Aによる展開を積極的に推進していく所存であります。そこで当社は、より大局的な観点からグループ戦略を立案し、機動的に実行に移していくための組織体制を構築することが不可欠であると判断し、持株会社制への移行を決定いたしました。今後、当社は純粋持株会社として、戦略的なグループ経営に集中・特化し、グループ利益の極大化を追求することとなり、それが当社グループの成長戦略として最も効果的な手法であると考えております。

また、当社グループが持株会社制へ移行することにより期待できる効果は次のとおりであります。まず、同業他社との事業提携やM & A等について、戦略的かつ専門的に検討できるようになります。また、各事業が保有する技術ノウハウを効率的にグループ内で使用、蓄積することでシナジー効果の発揮が期待されます。さらに、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する、持株会社制へ移行することで、市場変化に対応した経営意思決定の迅速化が可能となります。また、内部統制システムやコンプライアンス体制等のコーポレート・ガバナンスの強化を図ることも可能となります。

(1) 事業提携やM & A等における戦略的かつ専門的な検討

同業他社との事業提携やM & A等の局面において、戦略的かつ専門的な検討を実施し、あらゆるリスクについて詳細な分析を行ったうえで、機動的かつ積極的に展開してまいります。

(2) グループ内の技術研究開発に関する管理の一元化

持株会社でグループの技術研究開発に関する管理を一元化することで、技術ノウハウを効率的にグループ内で使用、蓄積し、シナジー効果の発揮を図ります。

(3) 市場変化に対応した経営意思決定の迅速化

経営体制の強化による意思決定機能及び監督機能と、事業の執行機能とを明確に分離し、経営のスピード化と透明性の向上を図るとともに、グループとしてのシナジー効果の極大化を目指します。

(4) コーポレート・ガバナンスの強化

グループ全体の効率化の追求、健全性・透明性確保のため、持株会社体制下におけるコーポレート・ガバナンスのより一層の強化を図り、内部統制システム・コンプライアンス体制の改善を行います。

会社分割の要旨

(1) 分割の日程

平成23年 5月11日 新設分割計画決議取締役会
平成23年 6月20日 新設分割計画承認株主総会（予定）
平成23年10月 3日 新設分割の効力発生日及び分割登記（予定）

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、「サンエツ金属株式会社」を新設分割設立会社とする分社型新設分割です。

(3) 株式の割当

本件分割に伴い、新設分割設立会社が発行する以下の株式は、すべて分割会社である当社に割当交付されます。

新設分割設立会社	発行する株式数
サンエツ金属株式会社	200,000株

(4) 分割により減少する資本金等

本件分割により減少する資本金等はありません。

(5) 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(6) 新設分割設立会社が承継する権利義務

新設分割設立会社は、平成23年 5月11日付分割計画書に定めるところにより、当社が分割事業に関して有する、分割効力発生日時点での資産・債務及び契約上の地位、その他の権利義務を承継いたします。なお、承継する当該資産及び負債の評価については、平成23年 3月31日現在の当社の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに分割効力発生日の前日までの増減を加除した上で決定するものいたします。

また、当社から新設分割設立会社に承継される債務につきましては、重疊的債務引受けの方法によるものいたします。

(7) 債務履行の見込み

本件分割におきましては、分割会社である当社に残存する資産の額及び新設分割設立会社に承継される資産の額は、ともに当社に残存する負債の額及び新設分割設立会社に承継される負債の額を、十分に上回ることが見込まれております。

また、本件分割後における収益状況に関しても、当社及び新設分割設立会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されていないことから、債務履行の見込みは確保されているものと判断いたします。

分割当事会社の概要

(1) 分割会社（平成23年3月31日現在）

1. 商号	サンエツ金属株式会社 (平成23年10月3日をもって、「株式会社C Kサンエツ」に変更予定)
2. 本店所在地	富山県高岡市吉久一丁目4番1号 (平成23年10月3日をもって、「富山県高岡市守護町二丁目12番1号」に変更予定)
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 釣谷 宏行
4. 事業内容	黄銅棒・線事業及び精密部品事業
5. 資本金	2,387百万円
6. 設立年月日	昭和38年7月1日
7. 発行済株式数	7,903,000株
8. 決算期	3月31日
9. 純資産	13,194百万円
10. 総資産	30,161百万円

(2) 新設分割設立会社（平成23年10月3日設立時（予定））

1. 商号	サンエツ金属株式会社
2. 本店所在地	富山県高岡市吉久一丁目4番1号
3. 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 釣谷 宏行
4. 事業内容	黄銅棒・線事業及び精密部品事業
5. 資本金	1億円
6. 設立年月日	平成23年10月3日
7. 発行済株式数	200,000株
8. 決算期	3月31日
9. 大株主及び持株比率	株式会社C Kサンエツ 100%
10. 純資産（注）	9,451百万円
11. 総資産（注）	23,633百万円

(注) 純資産の額及び総資産の額は、当社の平成23年3月31日現在の金額に基づいて算出したものであり、実際の額とは異なる可能性があります。

4. 自己株式の取得について

当社は平成23年6月20日開催の取締役会において、会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の有する自己株式取得に係る事項を決議し、次のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

会社法第135条第3項の規定により、取得するものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得対象株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

350,760株

株式の取得価額の総額

294,638,400円

取得期間

平成23年6月21日

取得方法

相対取引

(3) その他

上記相対取引による取得の結果、当社普通株式350,760株（取得総額294,638,400円）を取得いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本伸銅株式会社	3,833,000	597
		富源商事株式会社	50,000	35
		株式会社ハマイ	39,986	28
		株式会社富山銀行	112,190	16
		株式会社北國銀行	58,000	16
		株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	93,000	15
		富士精密株式会社	2,640	9
		トナミホールディングス株式会社	41,000	6
		シーケー金属株式会社	131,000	6
		株式会社トミタ	10,000	4
		その他(7銘柄)	91,346	13
	計	4,462,162	749	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,774	-	11	2,763	1,448	88	1,314
構築物	401	36	-	438	288	34	150
機械及び装置	10,909	207	111	11,006	10,046	562	959
車両運搬具	97	1	0	98	88	8	9
工具、器具及び備品	558	26	0	584	534	25	49
土地	2,862	124	-	2,987	-	-	2,987
建設仮勘定	48	700	391	357	-	-	357
有形固定資産計	17,654	1,092	510	18,236	12,406	718	5,829
無形固定資産							
電話加入権	3	-	-	3	-	-	3
無形固定資産計	3	-	-	3	-	-	3
長期前払費用	61	-	-	61	35	17	26

(注) 1. 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減の区分	事業所	金額(百万円)
機械及び装置	増加	高岡	40
		砺波	100
		新日東	60
土地	増加	砺波	122
建設仮勘定	増加	砺波	310

2. 上記当期償却額には、増加償却81百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	109	75	-	21	164
賞与引当金	325	408	325	-	408
役員退職慰労引当金	63	6	2	-	67
環境安全対策引当金	173	-	-	-	173

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	16
預金の種類	
当座預金	18
普通預金	10
別段預金	0
小計	29
合計	45

2) 受取手形

ア. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
春田産業株式会社	674
市原金属産業株式会社	586
富士精密株式会社	494
村中金属株式会社	365
株式会社曾束	273
その他	4,039
合計	6,432

イ. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	1,574
5月	1,707
6月	1,771
7月	1,308
8月	68
9月以降	1
合計	6,432

3) 売掛金

ア. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東泉産業株式会社	1,324
三越金属(上海)有限公司	621
諏訪金属株式会社	500
太平洋工業株式会社	489
大連保稅区三越金属産業有限公司	429
その他	4,832
合計	8,197

イ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,824	48,687	46,314	8,197	85.0	52.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(百万円)
黄銅棒	2,210
黄銅線	109
黄銅管	6
鍛造・切削加工品	296
その他	32
合計	2,655

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
鑄塊	1,835
棒管材向	629
線材向	272
鍛造・切削加工品向	97
合計	2,836

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
亜鉛地金	72
屑材料	894
その他	1,423
小計	2,390
消耗工具類	154
油類	3
ガス類	6
その他	0
小計	165
合計	2,555

負債の部

1) 支払手形

ア. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
内山運送株式会社	52
株式会社ハマイ	47
株式会社松井商事	36
松村物産株式会社	36
島石油株式会社	34
その他	623
合計	829

イ. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	221
5月	193
6月	208
7月	205
合計	829

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
東泉産業株式会社	482
春田産業株式会社	175
パナソニック株式会社トレーディング社	170
豊通マテリアル株式会社	141
市原金属産業株式会社	121
その他	1,865
合計	2,958

3) 設備関係支払手形

ア. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
松井建設株式会社	181
砺波工業株式会社	18
株式会社サイカワ	12
射水建設興業株式会社	1
千葉機械工業株式会社	1
その他	0
合計	214

イ. 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	18
5月	182
6月	13
7月	-
合計	214

4) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社北陸銀行	3,400
株式会社北國銀行	2,800
株式会社福井銀行	1,500
株式会社富山銀行	1,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	800
株式会社新生銀行	200
株式会社みずほコーポレート銀行	100
株式会社富山第一銀行	100
株式会社商工組合中央金庫	100
農林中央金庫	100
合計	10,100

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による行う。ただし電子公告によることができない事故その他あむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sanetu.co.jp/company/denshi.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月22日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月22日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日北陸財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日北陸財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年4月1日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月11日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月26日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日）平成22年7月7日北陸財務局長に提出

(6) 訂正自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年6月30日）平成22年7月8日北陸財務局長に提出

(7) 有価証券届出書（組込方式）

平成23年5月11日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

サンエツ金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンエツ金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンエツ金属株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンエツ金属株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンエツ金属株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月21日

サンエツ金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンエツ金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンエツ金属株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンエツ金属株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サンエツ金属株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

サンエツ金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンエツ金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンエツ金属株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

サンエツ金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンエツ金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンエツ金属株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。